

令和7年度総合計画施策評価シート(令和6年度実施分)

基本姿勢1 安心で魅力ある「定住のしま」 ～分野3 人をつくり、地域を守るまちづくり～	
政策6 時代に対応した行財政運営	本文P68～70

基本方針	健全で自立的な財政システムづくり(選択と集中)、町民本位の効率的なシステムづくり(信頼と効率)、町民参画による開かれた町政システムづくり(参加と透明)を目指した行財政運営に努めます。
------	---

1-3-6-① 健全で自立的な財政システムづくり(選択と集中)	担当課	財政課・税務課
---------------------------------	-----	---------

1. 基本施策(主要施策) 1次評価

これまでの取組	<p>財〇人口減による町税の減、合併算定替終了に伴う普通交付税の一本算定など町の歳入が減少していく中で、財政運営適正化計画(令和5年2月見直し)に基づき、人件費や物件費等の経常的経費の削減や圧縮により、健全な財政運営を行ってきた。また、行財政改革により捻出した財源については、公債費の繰上償還や今後の歳入減に対応するため、基金への積立てを行った。</p> <p>税〇滞納者に対し、電話や文書催告、臨戸訪問、出張徴収などにより収納率の向上に努め、新たな滞納者を増やさぬよう、面談や納税相談等を実施しました。また、数回の催告等に応じない悪質な滞納者に対しては、給与や預金等の差押えを実施し、滞納額の解消に努めました。</p> <p>税〇固定資産の所有者不明の案件に関して、戸籍調査等を実施し、納税義務者の特定に努めました。</p> <p>税〇住民税の未納対策として、事業者に対し、特別徴収の退職者の一括徴収実施の徹底及び外国人労働者の退職時の「納税管理人」の申請依頼を実施しました。</p>
SDGsとの関係性	   <p>【選定理由】 地域経済の活性化、雇用の創出など持続可能な経済成長より、更なる政策へとつながる好循環をつくり出して、社会構造の変化に適応し得る持続可能な財政運営の推進する。</p>
評価(問題点とその要因)	<p>財〇本町は町税等の自主財源に乏しく、交付税や国県支出金等の依存が大きく脆弱な財政構造であることから、財政運営にあたっては依存財源に左右されやすいが、計画的・継続的な繰上償還等により、実質公債費比率、将来負担比率ともに改善されてきた。今後は、自然災害やデジタル化など社会構造の変化に適応しながら、新しい時代に挑戦できる持続可能かつ安定的な財政運営が求められる。</p> <p>税〇固定資産税においては、死亡等による所有者不明等の徴収困難な案件が増加しています。</p> <p>税〇外国人労働者を雇用している事業所には、外国人が退職する際「納税管理人」の申請を依頼していますが、納税管理人の申請がないまま帰国するケースや、「一時帰国」としながら事業所に戻らないケースもあり徴収困難な案件が増えています。</p>
今後の取組方針	<p>財〇第2次財政運営適正化計画(令和5年2月見直し)では、「堅実な財政運営と健全かつ持続可能な財政運営の確立」を取り組み方針としており、ウイズコロナ社会及び物価高騰による影響などの社会構造の変化に適応し、戦略的な政策展開を可能とする持続可能な財政運営を推進していくとともに、実質的な公債費の財政負担を踏まえた投資事業の重点化・効率化を図るなど施策の選択と集中を推進し、財政運営の適正化を目指す。</p> <p>税〇死亡による所有者不明の固定資産税案件については、実態調査や戸籍調査等による納税義務者を特定し適正な課税に努めます。</p> <p>税〇収納率向上のため、今後も町外在住者への出張徴収や臨戸訪問を実施します。また、悪質な滞納者に対しては、財産等の調査を行い差押えなど滞納処分を適切に実施します。</p> <p>税〇外国人労働者が窓口で転出届の手続きに来られたときは、担当窓口と連携し住民税未納を防ぐために住民税の完納を促すよう努めます。</p>

2-1. 重要業績評価指標(KPI)評価

※No. に◇印がついた目標はH30からの減少幅を比較し達成率とする。

No.	指標名	指標の内容	単位	H30 基準値	実績値の推移					達成率
					上段:目標値/下段:実績値	R2	R3	R4	R5	
	実質公債費比率	第2次財政運営適正化計画	%	2.7	1.7 2.1	1.5 1.1	1.5 1.6	2.2 1.4	3.2 0.7	100.0%
1 ◆ 横断	《成果指標の進捗状況》				担当課					R2
	・達成状況 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 実績が目標を達成した・上回った <input type="checkbox"/> 実績が目標を下回った									C
	①取組状況、結果、分析 ※実績が目標を下回った場合はその理由を必ず含めてください。									R3
	○「第2次財政運営適正化計画(令和5年2月見直し)」を策定し、財政健全化法の指標が基準値を超えることがないよう財政運営を行っていくことを基本姿勢としている。R6年度の比率は、R5と比較して0.7ポイント改善し、目標を達成できた。実績値の比率は低い水準ではあり概ね順調であるが、地方債の発行額等に影響されるため、今後も引き続き、財政状況を的確に把握し、健全な財政構造の構築に向け、本比率をはじめ、各種財政指標に与える影響等を注視しながら財政運営を行っていく。									A
	・残された課題、KPI達成のため必要な取り組み									R4
	①課題									B
	○合併特例債の発行がR6年度で終了するが、大型事業の計画など財政指標に与える影響を注視し、また、社会構造の変化に適応し、戦略的な政策展開を可能とする持続可能な財政運営が求められている。									R5
②必要な取り組み ※達成の場合はさらなる効果を生むための取り組みを記載									A	
○第2次財政運営適正化計画(令和5年2月見直し)に基づき、事業の重点化・効率化を図るなど施策の選択と集中を推進し、将来への財政負担を見据えた財政運営が必要である。									R6	
									A	

2-2. 重要業績評価指標(KPI)評価

No.	指標名	指標の内容	単位	H30 基準値	実績値の推移 上段:目標値/下段:実績値					達成率
					R2	R3	R4	R5	R6	
	町債残高(普通会計)		百万円	19,526	20,466 19,457	19,879 18,583	18,924 17,692	19,805 17,445	21,212 17,931	100.0%
2 ◆ 横断	《成果指標の進捗状況》				担当課	財政課				R2
	・達成状況 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 実績が目標を達成した・上回った <input type="checkbox"/> 実績が目標を下回った									A
	<u>①取組状況、結果、分析</u> ※実績が目標を下回った場合はその理由を必ず含めてください。									R3
	○「第2次財政運営適正化計画(令和5年2月見直し)」に基づき、実質的な負担を踏まえた投資的経費の重点化・効率化を図るとともに、計画的な繰上償還の実施など公債費の平準化と町債残高の適正管理に努めている。R6年度末の町債現在高はR5年度末と比較して約486百万円増加しているが、計画的・継続的な繰上償還の効果により目標を達成できた。									A
	・残された課題、KPI達成のため必要な取り組み									R4
	<u>①課題</u>									A
	○合併特例債の発行がR6年度で終了するが、大型事業の計画など財政指標に与える影響を注視し、また、社会構造の変化に適応し、戦略的な政策展開を可能とする持続可能な財政運営が求められている。									R5
<u>②必要な取り組み</u> ※達成の場合はさらなる効果を生むための取り組みを記載									A	
○第2次財政運営適正化計画(令和5年2月見直し)に基づき、事業の重点化・効率化を図るなど施策の選択と集中を推進し、将来への財政負担を見据えた財政運営が必要である。									R6	
									A	

1. 基本施策(主要施策) 1次評価

これまでの取組	<p>総○人事評価制度における評価、新規採用職員の研修、朝礼等による職場内における意思伝達の徹底など、職員の意識改革、人材育成や第2次財政運営適正化計画による職員採用計画と人事院勧告に沿った給与の適正化を図っている。</p> <p>総○第3次定員適正化計画の期間終了に伴い、第2次財政運営適正化計画において部門別の現状と職員数の減少を見据えた将来像について協議を行い、新たな定員計画の作成をしたが、これまでよりもさらに専門性が求められ、多様化する業務を行っていく中において、一般職の人員不足が懸念されていることや、地方公務員法の改正に伴い定年年齢が65歳に引き上げられたことなどを考慮し、新たな目標値を設定することとした。</p> <p>財○公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点から更新・統廃合・長寿命化などに取り組むため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画を令和4年3月に改訂し、個別施設計画を令和4年9月に見直しを実施しました。この計画に基づき令和6年度は4棟の解体工事(繰越事業により完成は令和7年度予定)に着手しました。</p> <p>み○第2次総合計画及び地方創生総合戦略の各分野における施策及び事業について、担当課による評価・検証等を行い結果の公表を行った。</p> <p>み○総合計画審議会の答申を受け、議会の議決を経て本町のまちづくりの指針である第3次総合計画を策定した。</p>
SDGsとの関係性	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 持続可能な都市づくり</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>16 平和と公正をすべての人に</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> </div> </div> <p>【選定理由】 総合計画は、住民の皆様、多くのステークホルダーと連携して持続的な町づくりを作っていくため策定している。</p>
評価(問題点とその要因)	<p>総○複雑化する行政課題、住民のニーズや制度改正等により専門的な人材の確保が必要となっている。また、第3次定員適正化計画や行財政改革推進プランにより職員数が減少し限られた人員の中で、職員一人当たりの負担がかかっているため、人材の育成を進めるとともに事務の効率化を図る必要がある。</p> <p>財○各計画に基づき実施しているが、公共施設等の利用需要の変化や改修・解体工事に係る物価高騰により、予算(財源)の確保が難しくなっている。状況によっては、計画を先送りせざるを得ない場合が少なからずあった。</p> <p>み○政策評価・事務事業評価により実施している事務・事業・施策の方向性と成果の検証が、効率的な行政事務を行う為に必要であることを職員に十分に理解して頂く必要がある。</p>
今後の取組方針	<p>総○多様な行政課題に対応し地域に密着した住民サービス向上を進めるため、職員数を一時的に増員し人材を確保する中で、効率的・効果的な組織の見直しや業務の効率化の推進、併せて職員の資質向上に努める。</p> <p>財○今後も引き続き各計画に基づき随時、必要な見直しに取り組み、安心・安全な公共施設の管理に努める。</p> <p>み○施策の目指す方向性を町民・職員含め誰が見てもわかりやすく理解出来るように、事務事業評価等の手法も含め見直しを図りながら行政サービスの向上に取り組んでいく。</p>

2. 重要業績評価指標(KPI)評価

※No. に◇印がついた目標はH30からの減少幅を比較し達成率とする。

No.	指標名	指標の内容	単位	H30基準値	実績値の推移					達成率	
					上段:目標値/下段:実績値	R2	R3	R4	R5		R6
	定員管理	第2次財政運営適正化計画	人	385	364 368	354 355	349 346	345 340	340 339	100.0%	
1 ◆ まち・横断	《成果指標の進捗状況》				担当課	総務課				R2	
	・達成状況 ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 実績が目標を達成した・上回った <input type="checkbox"/> 実績が目標を下回った										B
	①取組状況、結果、分析 ※実績が目標を下回った場合はその理由を必ず含めてください。										R3
	財政及び人口規模に応じた効率的な組織運営を図るため、第2次財政運営適正化計画において組織機構の見直し、事務事業の見直し等を実施しながら定員適正化を図っており、第2次財政運営適正化計画の目標値360名についても下回っている。										B
	・残された課題、KPI達成のため必要な取り組み										R4
	①課題										A
	第2次財政運営適正化計画により職員の採用を実施しており、今後はさらに専門職(資格職)の人材確保が必要。しかし、一般事務職の採用に抑制がかかること、事務の複雑化などにより、職員一人当たりにかかる負担は大きいものとなっている。										R5
②必要な取り組み ※達成の場合はさらなる効果を生むための取り組みを記載										A	
人材確保に向けた求人方法の拡大、デジタル技術を活用した事務改善の実施による効率化。										R6	
										A	

1. 基本施策(主要施策) 1次評価

これまでの取組	<p>総〇毎月広報紙を全世帯に配布し、生活に必要な行政情報を提供した。また、LINEを活用することでタイムリーな情報周知を実施できた。</p> <p>み〇国の交付金を活用して、町公式ホームページトップページの変更と公式観光サイトの全面改訂を実施したほか、令和6年度には町公式ホームページトップページのデザインを一新した。</p> <p>また令和2年度からLINEを活用した「タウンすまいる」の申請を開始し、令和3年度は道路通報、水道開閉栓、新型コロナウイルスワクチン接種予約、インフルエンザ予防接種予約機能を追加、令和5年度は集団健診予約、乳がん・子宮がん検診予約等を追加、令和6年度は税証明書、戸籍・住民票郵送請求等を追加し、計13項目の行政サービスをLINE上に構築した。</p> <p>地〇各種計画の策定にあたっては、広く住民や関係者から意見を募集し、それを反映させることで、制度運営の透明性・公正性を確保し、より実効性の高いものとするを目的にパブリックコメントを実施しています。また、その実施状況についても公表しています。</p>		
SDGsとの関係性	  	<p>【選定理由】</p> <p>広報紙やホームページ、LINEなどの様々なツールを活用して、情報発信やデジタル戦略を実施し、住み続けられるまちづくりを推進していく。</p>	
評価(問題点とその要因)	<p>総〇R6年度の情報公開件数は20件であり、全件において適切な対応を行った。今後とも適切な運用がされるよう制度の定期的な周知が必要である。</p> <p>み〇ホームページにおいては、利用者の目的や視点に基づいたカテゴリーを設けてユーザビリティに配慮したサイトを構築したが、ホームページユーザーをどう情報誘導するか、コンピュータやインターネットを使いこなせる人とそうでない人の情報格差をどう解消するかが課題となっている。既に利用している広報誌などの媒体を活用した幅広い広報が必要である</p> <p>地〇パブリックコメントの実施に際しては意見募集を行っているものの、提出される意見数は少なく、制度自体の認知度が低いことや、住民等の関心を高めるための周知方法や募集期間の設定に課題があると考えられる。</p>		
今後の取組方針	<p>地〇閲覧者に興味を持ってもらえるよう、SNS等も活用し、多様な媒体を通じて情報発信を行うことで、制度の認知度向上を図る。また、意見募集期間を十分に確保し、住民が意見を提出しやすい環境を整備する。あわせて、募集内容をわかりやすく整理した概要版の作成を検討する。さらに、提出された意見がどのように反映されたかを公表することで、参加の意義を可視化し、住民の関心と参加意欲の向上を図る。</p> <p>み〇島内の情報発信、島外者との交流、イベントや物産展運営、特産品のPRのための支援を行っていくため、引き続き公式ホームページ等による情報発信機能の充実を図っていく。</p>		

2. 重要業績評価指標(KPI)評価

設定なし

2次評価委員会からの評価・意見等

「第2次財政運営適正化計画」に基づき、将来を見据えた財政運営のための取組を継続していく必要がある。健全で自立的な財政システムづくり(選択と集中)、町民本位の効率的なシステムづくり(信頼と効率)、町民参画による開かれた町政システムづくり(参加と透明)を目指し時代に対応した的確な財政運営を行うほか、先端技術の導入等による効率的なシステムづくりにより、自主財源の確保策の展開、公共施設の計画的な管理及び住民の積極的な政策形成参画などを図りながら、健全かつ開かれた町政となるよう努めて行く必要がある。